

# 加藤官房長官の核先制不使用否定発言に抗議し、 核兵器禁止条約への署名・批准を求める

2021年4月7日 日本平和委員会

加藤勝信官房長官は、昨日（4月6日）の記者会見で、米国による核兵器の先制不使用宣言について、「核の先行不使用の考え方に依存して、わが国の安全保障に十全を期すことは困難ではないか」と述べ、事実上否定する考えを表明した。これは、同日付「東京新聞」がオバマ政権が日本政府の反対により核の先制不使用宣言を断念したとの米元高官の証言を報じたことについて、答えたものである。

ここには、アメリカの核兵器先制使用戦略にしがみついた菅政権の危険な姿勢が、改めて示されている。1月の日米首脳電話会談でバイデン大統領は「日本に対する（核戦力を含めた）拡大抑止提供への決意を再確認」し、3月の日米安全保障協議委員会共同発表文でも、「米国は核を含むあらゆる種類の米国の能力による日本の防衛に対する揺るぎないコミットメント」を確認した。これらの背景に、米政権が先制不使用宣言に傾くことを封じることがめざす、日本政府の強い要請があったと報じられている。

私たちは、アメリカに核兵器先制使用政策の堅持を求める、唯一の戦争被爆国政府にあるまじき菅政権の姿勢に、厳しく抗議する。この姿勢こそ、地域の緊張と核軍備増強の動きを激化させる要因となっている。私たちは菅政権に対し、この姿勢を転換し、ただちに核兵器禁止条約に調印・批准することを、強く求めるものである。また、「日本政府に核兵器禁止条約への調印・批准を求める署名」を全国で大きく広げ、菅政権を包囲することを呼びかけるものである。